

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：東白川村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	349	農業就業者数	249	認定農業者	14
自給的農家数	161	女性	132	基本構想水準到達者	
販売農家数	188	40代以下	7	認定新規就農者	4
主業農家数	23	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	24			集落営農経営	3
副業的農家数	141			特定農業団体	
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	138	194	54	140		332
経営耕地面積	69	74	22	52		143
遊休農地面積	0.9	2.0				2.9
農地台帳面積	164	216				380

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 0 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	3	3	3
-------------	---	---	---

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	331.5ha	85.06ha	21.16%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地化や分散等が年々進む現状が続いており、優良農地を将来にわたり確保していくことに努めることが有効利用を図る上での課題となっている。また、村外に住む所有者が保有する農地を含め、効率的な利用集積を図ることも課題の一つとなっている。 農地意向アンケートの実施後3年を経過し、貸し手情報を活用した集積活動の継続実施も課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 85 ha (うち新規集積面積 1.0 ha)
	目標設定の考え方:再契約の減少1ha+新規1ha担い手のとの連携により差引き85haの達成
活動計画	集積可能な農地情報の収集活動を年間を通して行い、利用集積可能な農地情報を地域の話し合い活動に積極的に提供し、地域の担い手に情報の有効活用がされるように取組みを深める。 借り手に対する村単独奨励事業の積極的な活用を推進し、年6回の更新時期における啓発活動に新規設定の掘り起こしなどにより集約の促進に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
課 題	岐阜県をはじめとする指導機関、JAなどの農業関係団体及び近隣市町との連携を密にしながら、新たに農業を始めようとする参入者情報をいち早く察知し、住宅を含む農地等の情報を有利提供等便宜を図るよう努め、年度末までに1経営体の確保実現に努める。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	担い手育成・確保目標 : 認定農業者1経営体と定める。 当該目標の達成を目指し必要なサポートを実施する。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	331.5ha	2.9ha	0.9%
課 題	遊休農地化となりそうな農地情報の収集と農地パトロールによる早期発見・早期対策の実施。 発見した情報を関係者間で共有し、早期回避策の手当ての実施に努める。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha 目標設定の考え方:遊休農地の増加面積が解消目標面積を超えないように努める。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17 人		8月～9月	9月～11月
		調査方法	調査区域を14地区に区切りを定めた調査活動の実施 担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携しパトロールを実施		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月		12月～1月	
	その他	前年度に引き続き、農地利用状況調査の実施により、遊休農地化を防止するため、意向調査を実施するほか、準候補地の箇所情報を共有し、管理に係る数年先の予定等の把握に努める。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	331.5ha	0.2139ha
課 題	農地情報の定期的提供と違反転用防止啓発活動の継続実施による発生防止に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員会だより等による啓発活動の実施、農業委員等による農地巡回パトロールの継続実施による現地確認などによる状況把握に努め、除外地の申請や転用申請手続きの適正実施の啓発に努める。 CATVやドローン映像を活用して早期状況把握に努める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入